

田中鉄工のUCO（廃食油）供給に関する取り組みについて

二酸化炭素の排出量を「0」に出来るカーボンニュートラル燃料である廃食油（UCO）を安定供給するために、全国の廃食油（UCO）の約6割を扱っている「全国油脂事業協同組合連合会」と包括連携協定を締結し、田中鉄工は道路舗装業界への供給体制を整備しております。

田中鉄工ら3者／廃食用油有効活用で包括連携協定／カーボンハーフ実現目指す

2023-03-17 11:11 政策活動



協定書に署名した（左から）原田理事長、古賀社長、高橋会長

田中鉄工（佐賀県基山町、古賀武志社長）と全国油脂事業協同組合連合会（高橋康寿会長）、九州フードリサイクル事業協同組合（原田典元理事長）は、天ぷら油など家庭用の廃食用油のアスファルトプラントでの有効活用に向けた包括連携協定を15日に福岡市内で締結した。バーナー燃焼用の燃料に廃食用油燃料を混合することで燃焼時の二酸化炭素（CO₂）排出量を削減。2030年までに全国のプラントのCO₂排出量を半分にするカーボンハーフの実現を目指す。

プラントで骨材の乾燥加熱に使用するバーナー燃焼用の燃料の混合比率を重油6割、廃食用油4割とすることで、燃焼時のCO₂排出量を約34%を削減できる。廃食用油燃料を保管する施設と重油と混合するための配管が必要だが、比較的簡単に設置できるといふ。

廃食用油は家庭で使用されたものを回収する予定。現在全国の家庭用の油はほぼ回収されておらず推定で年間約10万トンが廃棄されているとされる。廃食用油の回収と精製は全国油脂事業協同組合連合会と九州フードリサイクル事業協同組合が行う。

田中鉄工によると、アスファルトプラントは全国に920基あり、各地域で回収した油をプラントで使用することで、地産地消でローカルSDGs（持続可能な開発目標）にも貢献できるといふ。

田中鉄工(株)、全油連、北海道油脂事業(協組)が「北海道版ローカルSDGs 包括連携協定」を締結

7月26日、家庭から出る廃食用油（「UCO」）を軸とした「循環型地域共生圏」および「国内需要」創出を目的として、田中鉄工(株)、全国油脂事業協同組合連合会、北海道油脂事業（協組）が包括連携協定を結びました。

アスファルト製造過程で、重油の代わりに廃食用油を活用することで、二酸化炭素排出量を削減し2030年のカーボンハーフを目指します。さらに、地域で出た廃食用油を地元住民が利用する道路の舗装用燃料として使用する「ローカルSDGs」により、カーボンニュートラルの実現を目標としています。

家庭から出た廃食用油は、水道に流されるか、固めて可燃ごみとして捨てられる割合が多いのが現状ですが、田中鉄工(株)は今後、道内のスーパーとも連携し回収量を増やすために意識醸成をしていく方針です。



左から全国油脂事業協同組合連合会 中川太会長、田中鉄工(株) 末吉文晴代表取締役社長、北海道油脂事業(協組) 古谷得克代表理事

企業DATE

田中鉄工(株) 札幌営業所

札幌市東区東面穂1条2丁目2-19
TEL: 011-796-7087
<https://tanaka-iron-works.com/>

アスファルトプラントの設計・製作など、主に道路の舗装工事などで使用されるアスファルト合材生産に関わる製品・サービスの提供をメイン事業として展開している。

アス混合物 製造過程でCO₂ゼロ

大林道路 バーナー燃料に廃食油

大林道路は、アスファルト混合物の製造プロセスでCO₂排出量を実質ゼロにする技術を開発した。同社では既に水素100%を使った燃焼バーナーによる混合物の製造に成功しており、廃食油の活用と併せて2050年度のカーボンニュートラル(CN)実現に大きく貢献する。

アスファルト混合物の製造過程で、骨材を投入したドラムを加熱する際、燃焼バーナーの燃料として従来はA重油を使用していた。同社は、その代替燃料として、CO₂を想定し、1700トンのCO₂を削減できる。23年から25年にかけて全国20の工場に導入し、同社グループの年間



A重油と廃食油混焼に転換

日本道路 アス混合物の燃料

日本道路は2024年1月10日から、長崎合材センター(長崎県大村市、日本道路・平山組・友建設JV)で、アスファルト混合物の製造過程で使う燃料を、A重油の専焼からA重油と廃食油(UCO)の混焼に転換する。A重油と廃食油を6対4の割合で混焼することで、約38%のCO₂排出量を削減できる。23年から25年にかけて全国20の工場に導入し、同社グループの年間

のCO₂排出量の約11%に相当する、1万1000トンのCO₂排出量の削減を目指す。長崎県内の廃食油を燃料として製造したアスファルト混合物は、長崎県をはじめとして大村市などの道路に使う。CO₂のほか、SO_x(硫黄酸化物)、NO_x(窒素酸化物)の排出量の削減、地域資源の地産地消、地域エネルギーシステムの構築など、地域循環共生圏の構築に役立つとする。廃食油の供給は、全国油脂事業協同組合連合会の協力を得る。

同社は、CO₂排出量割合が大きい製造販売事業について、廃食油の利用だけでなく、グリーンアンモニアやバイオ燃料との混焼など、幅広く検討を進める。

ターが好評

センターを関係先に配付して博している写真。イラスト武者小路晶子さんが描いたイラストのシール付きとは、1月のドリルジャンボ12月のフォークリフトまで、た背景とともに重機を描いた終われば、切り取ってポストでも使える。

清時常務が社長就任

川岸工業

川岸工業の社長に21日付で、清時康夫常務が就任した。